

▽ 武田 一博 教授 TAKEDA, Kazuhiro



所 属： 法学部 地域行政学科

担当科目： 哲学ⅠⅡ、哲学概論、エコロジーの思想、環境倫理学、
哲学的人間論、人間文化課題研究ⅠⅡ、基礎演習Ⅰ

学歴等のプロフィール

- ① 【 主 要 学 歴 】 京都大学文学部哲学科西洋哲学史専攻 卒業
大阪大学大学院文学研究科哲学哲学史専攻博士(後期)課程 単位取得退学
- ② 【 学 位 】 文学修士
- ③ 【 所 属 学 会 】 日本哲学会、唯物論研究協会、総合人間学会
- ④ 【 主要な社会的活動 】 協同総合研究所
「協同労働による協同組合法」法制化市民会議
車社会を問い直す会

研究業績等

- 【 主要著書 】 『哲学中辞典』(共著)、知泉書館、2016
『環境思想のラディカリズム』(共編著)、学文社、2012
『<農>と共生の思想』(共編著)、農林統計出版、2011
『共生と共同、連帯の未来』(共著)、青木書店、2009
『環境思想キーワード』(共編著)、青木書店、2005 (韓国語訳あり)
『エコフィロソフィーの現在』(共著)、大月書店、2001
『市場社会から共生社会へ』(単著)、青木書店、1998
『心と認識』(共著)、昭和堂、1997
『環境哲学の探求』(共著)、大月書店、1996
『現代哲学の潮流』(共著)、ミネルヴァ書房、1996
『環境問題を哲学する』(共著)、文理閣、1995
『哲学入門 哲学基本事典』(共著)、富士書店、1992、
『現代思想のトポロジー』(共著)、法律文化社、1991
『ヘーゲル大論理学 概念論の研究』(共著)、大月書店、1991
『ドイツ観念論とディアレクティク』(共著)、法律文化社、1990
『ウィーン学団』(共訳)、富士書店、1990
ほか

【最近の主要論文】

- 「自然との共生・再論」(単著)、『環境思想・教育研究』第 10 号、東京農工大学大学院環境共生哲学研究室、2017
- 「道徳性の表象・観念・概念はどこから来たか(下の1)」(単著)、『沖縄国際大学総合学術研究紀要』、第 19 巻第 1 号、2017
- 「グローバル資本主義に抗するローカリズムの論理」(単著)、『総合人間学 10』学文社および電子ジャーナル版、2016
- 「道徳性の表象・観念・概念はどこから来たか(中)」(単著)、『沖縄法政研究』第18号、沖縄国際大学法政研究所、2016年
- 「脳科学の進展はどのようにわれわれの言語観を変えたか」(単著)、『総合人間学9』電子ジャーナル版、2015
- 「『自然主義的誤謬』の何が問題なのか？」(単著)、『環境思想・教育研究』第8号、東京農工大学大学院環境共生哲学研究室、2015
- 「道徳性の表象・観念・概念はどこから来たか(上)」(単著)、『沖縄国際大学総合学術研究紀要』、第 18 巻第 1 号、2015
- 「ことばは脳の外部記号である」(単著)、『沖縄国際大学総合学術研究紀要』第 17 巻第 1 号、2013
- 「3・11 後の環境思想はどうあるべきか」(単著)、『尾関周二教授退官記念論集』、2012
- 「持続可能な社会と市場経済のプロブレマティーク」(単著)、『環境思想・教育研究』第 5 号、東京農工大学大学院環境共生哲学研究室、2011
- 「ことばは心の中にあるか」(単著)、『沖縄国際大学総合学術研究紀要』第14巻第1号、2010
- 「脳はどのように記号(言語)の意味を理解するか」(単著)、『沖縄国際大学総合学術研究紀要』第14巻第1号、2010
- 「理性主義のみで法的責任が語れるか」(単著)、『総合人間学4』、学文社、2010
- 「心の唯物論と法的責任・自由」(単著)、『沖縄国際大学総合学術研究紀要』第13巻第1号、2010
- 「動物言語と人間言語の断絶と連続性」(単著)、『環境思想・教育研究』第2号、東京農工大学大学院環境共生哲学研究室、2008
- 「P・マクレーン『三位一体脳』の哲学的含意」(単著)、『総合人間学2』、学文社、2008
- 「ニューロフィロソフィーとしての心の唯物論」(単著)、日本哲学会編『哲學』No.59、2008
- 「ミラー・ニューロンによる人間の社会性の新しい考え方」(単著)、『唯物論研究年誌』第 12 号、青木書店、2007
- 「心の唯物論と自由意志」(単著)、『沖縄国際大学総合学術研究紀要』第 10 巻第 1 号、2006
- 「カント宗教論ノート」(単著)、『沖縄法政研究』第 8 号、沖縄国際大学法政研究所、2005
- 「心の唯物論と宗教的感情」(単著)、『唯物論研究年誌』第 10 号、青木書店、2005

ほか

研究分野

心の哲学、ニューロフィロソフィー、環境哲学、エコフェミニズム、協同社会論

【Eメール・ホームページ等】

takeda@okiu.ac.jp

平成 29 年 10 月 31 日現在